

The page features several vertical black bars of varying heights and positions. Three bars are located at the top left, three in the middle left, and three at the bottom left. The main title is positioned to the right of the middle bars.

# 2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社チェンジ  
証券コード：3962

CHANGE  
PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

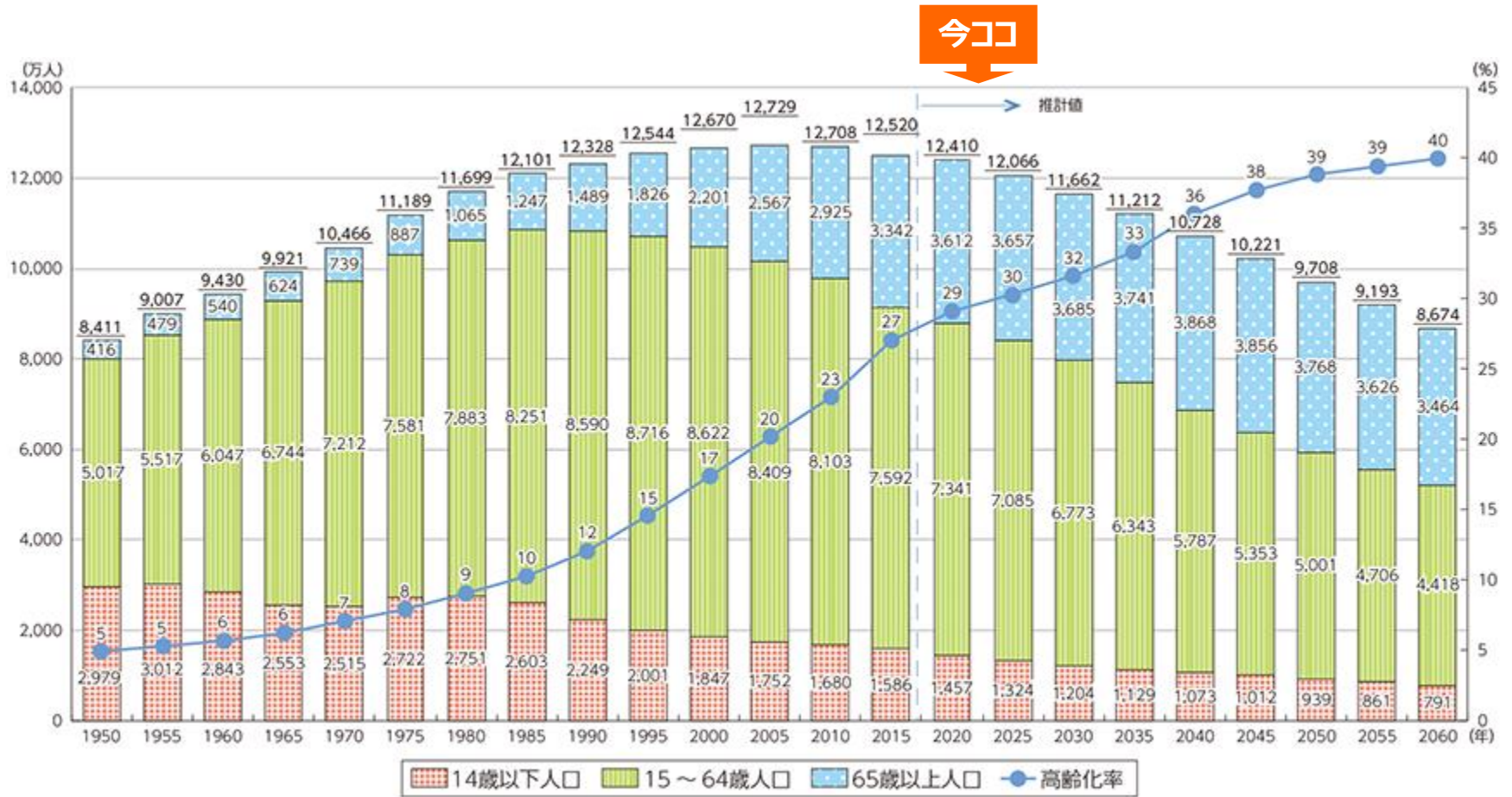
# 当社ミッション

||| **Change People, Change Business, Change Japan.**



# 問題意識

## III Change People, Change Business, Change Japan.



出典：総務省平成28年度版情報通信白書「図表1-1-1-1 我が国の人口の推移」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

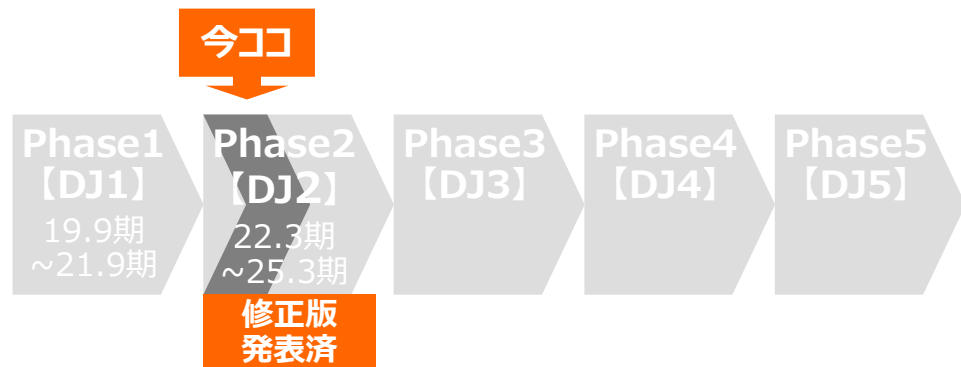
※2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

# 我々の描く道のり

## III 日本のデジタル時代を創る、第2章を進行中。



Digitize  
&  
Digitalize Japan



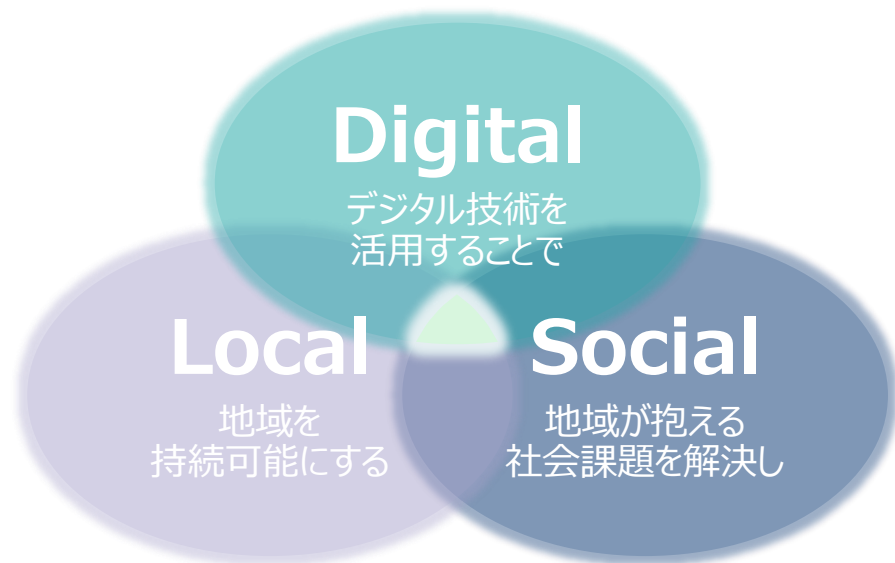
- III ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化、およびデジタル人材の育成を通じて、日本の生産性向上を成し遂げます。
- III “Digitize & Digitalize Japan” を成し遂げるための取組みを phase5 まで続け、人口減少という社会課題に立ち向かい、この国難を乗り越える主役となります。
- III 中期計画「第2章」=【DJ2】につき、決算期変更に伴う修正版を発表して、現在進行中。

※ 修正版の中期計画【DJ2】の中身はこちらを参照下さい  
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2123306/00.pdf>

# “DJ2”の勝負領域

III 【DJ2】では “Local” に舵を切ります。

III Change Japan のスイートスポットは、「DX」×「地方創生」。



- III GDPの約7割を占める「東京圏以外」
- III デジタル化の恩恵を「Local」に行き渡らせることが最重要と判断
- III 持続可能性が危ぶまれる、地域の重大かつ喫緊の課題の解決に挑む
- III 地域でDXを広げるに際しボトルネックとなる「人材不足」に答えを出す

※ SBIグループと連携した施策等での呼び名の統一の意味もあり、従来「地域創生」と呼称していたものを「地方創生」とすることにしましたが、特段対象や力点等の変更を意図するものではありません。

# 当社の事業

||| 主に民間向け「NEW-ITトランスフォーメーション」と公共向け「パブリテック」の2領域で構成。



# 23.3期 第1四半期 決算サマリー

- ||| 大幅に投資先行する中で短期的には厳しい着地となるも、中期計画上24.3期以降の達成確度を相当程度高める進展が得られた。

## 投資負担と 評価損で 赤字決算

- ||| 人材採用、システム開発、M&A準備等の事業投資を強気な計画通りに執行（対昨年同期 4~5億減益）
- ||| 良質なM&A案件に傾注し、一時的に他の収益案件抑制（対目標 約0.8億マイナス）
- ||| 保有上場株評価損が利益を圧迫（対目標 約1.5億マイナス）

## 中期計画 大幅進展

- ||| ふるさとチョイスの好転が確実な状況となり、24.3期以降の利益計画(M&A分以外)の達成に概ね目処が立つ
- ||| 4月始動のガバメイツとLoGoシリーズで自治体DX市場の主導権獲得に目処が立ち、中計上積みが視野に入る
- ||| 直近2社の子会社化により、M&Aによる上積み分の利益計画(25.3期)のうち40~50%は目処が立つ

# 第1四半期 概況

今後の展望



# 第1四半期 業績概況（連結）

III 事業投資先行で下期偏重の利益計画となる中、主に投資セグメントの評価損の影響が大きく出る着地となった。

(単位：百万円)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	通期目標		1Q 実績	
	金額	金額	金額	売上比	金額	売上比
売上収益	6,411	14,588	21,000	100.0%	2,762	100.0%
売上原価	3,054	4,319	7,373	35.1%	1,415	51.3%
売上総利益	3,357	10,268	13,626	64.9%	1,346	48.7%
販売費及び一般管理費等	2,724	3,902	6,626	31.6%	1,364	49.4%
営業利益	633	6,366	7,000	33.3%	△18	-0.7%
金融収益	0	0	0	0.0%	3	0.1%
金融費用	16	16	32	0.2%	9	0.3%
税引前利益	617	6,350	6,967	33.2%	△23	-0.9%
法人所得税費用	178	1,983	2,161	10.3%	△4	-0.2%
当期利益	439	4,367	4,806	22.9%	△18	-0.7%
親会社の所有者に帰属する利益	532	4,136	4,669		51	
非支配株主持分に帰属する損失	△93	230	137		△70	
(参考) EBITDA	968	6,752	7,720	36.8%	167	6.1%

## セグメント別内訳

第1四半期

(単位：百万円)

	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上収益	1,032	△147	1,879	△1
外部収益	1,031	△147	1,879	—
セグメント間収益	1	—	0	△1
セグメント利益	351	△158	437	△649

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります

※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

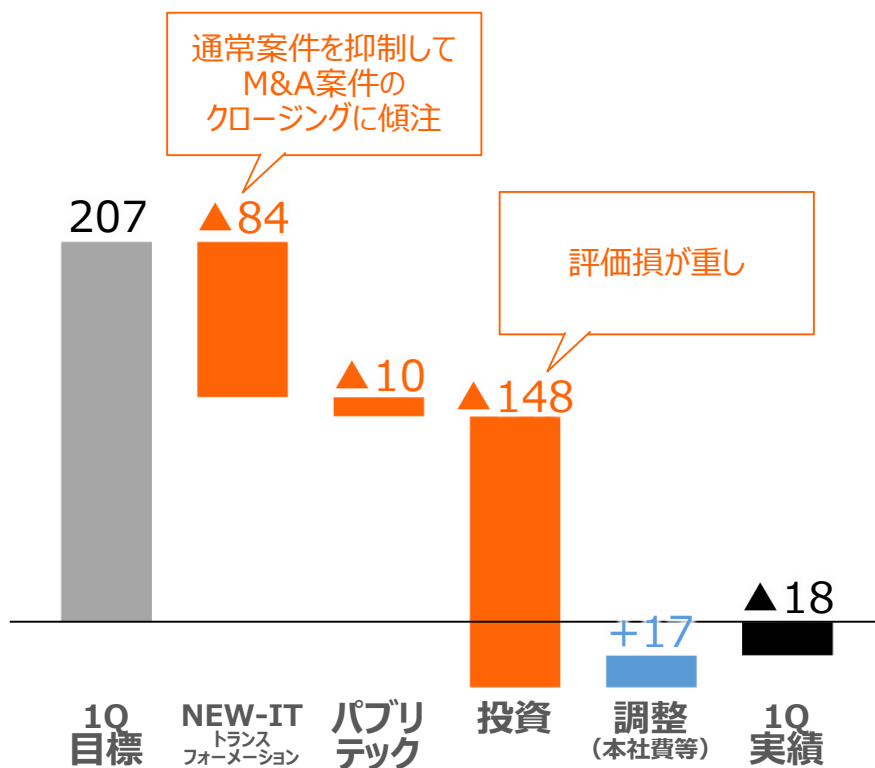
- III 売上収益は概ね順調に進捗  
(投資セグメントのマイナスを除くと上期の約45%)
- III ガバメイツの立上げ投資負担大
- III 投資セグメントの評価損の影響大

# 業績概況 補足

- ||| 有望M&A案件発掘に伴い、目先の案件は抑制して中期計画進展を優先。
- ||| 大幅に投資先行し、特に自治体DX市場はデファクトを取る準備が整いつつある。

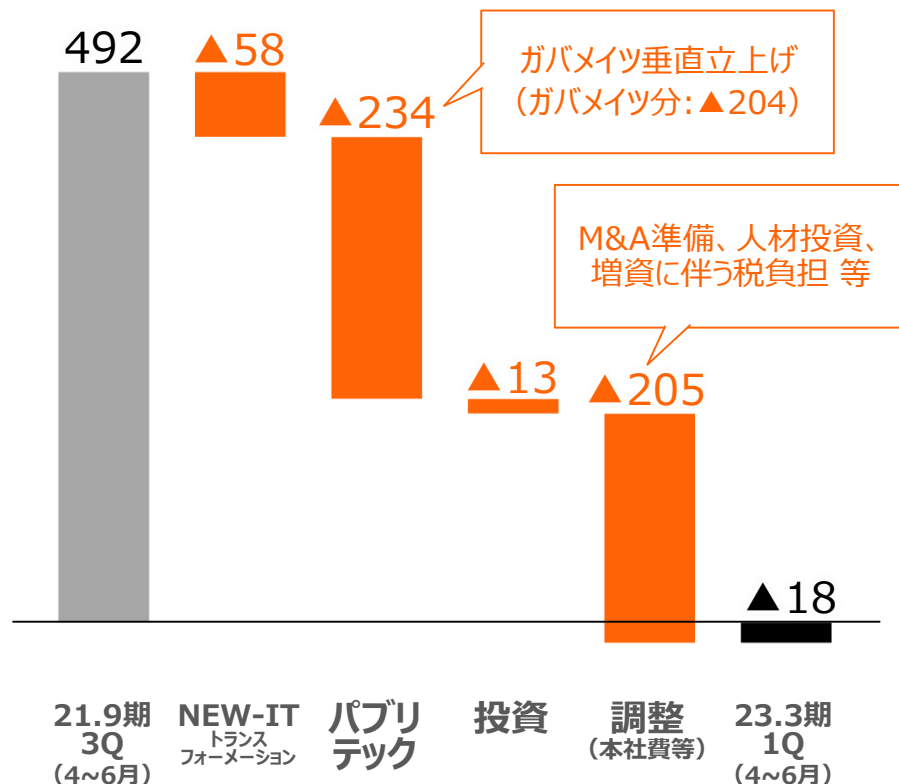
## 対目標 未達要因

※営業利益  
※単位:百万円



## 対昨年同期 減益要因

※営業利益  
※単位:百万円



※22.3期が会計期変更に伴う変則6ヵ月決算のため、比較対象が前々期の3Qになります

# 第1四半期 主なトピック ~ガバメイツ初動絶好調~

- ||| 4月の始動以来アクセル全開のガバメイツが好調。
- ||| 官需のため売上・利益計上は4Qに寄るが、先行する受注活動は極めて順調。

## 愛媛県「市町業務標準化モデル構築事業」

### マイナンバー 27手続き

- ||| 国がオンライン化を推進する27手続き\*を可視化・標準化
- ||| オンライン化で、紙申請との併存により逆に膨らむ負荷を削減するモデル構築

### 県主導

- ||| 県がリードし県内自治体がオンライン化に取り組む全国初のケース
- ||| 同モデルを全国自治体に展開可能

## 千葉県印西市「自治体DX支援業務」

### 全国自治体 との比較分析

- ||| 業務の可視化、分析、課題抽出、最適化のための施策提案を実施
- ||| ガバメイツの全国自治体全庁業務量データとの比較分析により課題を特定

### 地銀連携

- ||| 千葉銀行との自治体DX支援事業第1号案件
- ||| 地域金融機関と連携した自治体DX推進の雛形となる

\*: 自治体DX推進計画（令和2年12月25日・総務省）において、「2022年度末を目指して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン化手続を可能にする。」とされているオンライン化対象31手続きのうち市町村関係の27手続き（子育て関係15、介護関係11、被災者支援1）

# 第1四半期 主なトピック ~ロゴスウェア 子会社化~

Ⅲ (株)デジタルグロースアカデミアがeラーニング・研修ライブ配信プラットフォームの  
ロゴスウェア(株)を子会社化。(7.29発表)

LOGOSWARE 

## 名称

Ⅲ ログスウェア株式会社

## 事業内容

- Ⅲ デジタルブック作成ソフト・ライブラリシステムの開発と販売
- Ⅲ 各種学習コンテンツ作成ソフト・学習管理システムの開発と販売
- Ⅲ ライブセミナー配信システムの開発・販売
- Ⅲ デジタルコンテンツ制作サービス

## 所在地

Ⅲ 茨城県つくば市研究学園5-20-2  
つくばシティA・モアビル 5F

## 設立

Ⅲ 2001年7月

## 所有割合

Ⅲ 51.0% ※議決権ベース



全社員にデジタル基礎力を

全社員が自らデジタルを学び、  
個人と企業の成長を実現する  
学びのプラットフォーム

- Ⅲ 7.7に先行発表された、デジタル人材育成に特化した学びの新プラットフォーム『みんなデ』を共同開発
- Ⅲ 人材領域のビジネスモデル進化を一気に前進
- Ⅲ LocalでDXを推進する際に必ずボトルネックとなる「人材不足」の解消に向けた提供基盤が整う

# 第1四半期 主なトピック ~DFA Robotics 子会社化~

||| 機体の購入だけでは活用の難しい「サービスロボット」の運用技術で国内随一の実績を持つ(株)DFA Roboticsを子会社化。(8.15発表)



## チェンジグループ既存顧客への展開



||| DFAの取扱い製品とロボティクス技術を得て、従来以上に「現場」の生産性向上策が提案可能に

### 名称

||| 株式会社DFA Robotics

### 事業内容

||| 走行ロボットの輸入、販売、導入支援、アフターフォロー等

### 所在地

||| 東京都渋谷区渋谷一丁目7番5号  
青山セブンハイツ2F

### 設立

||| 2017年9月

### 所有割合

||| 79.3% ※議決権ベース

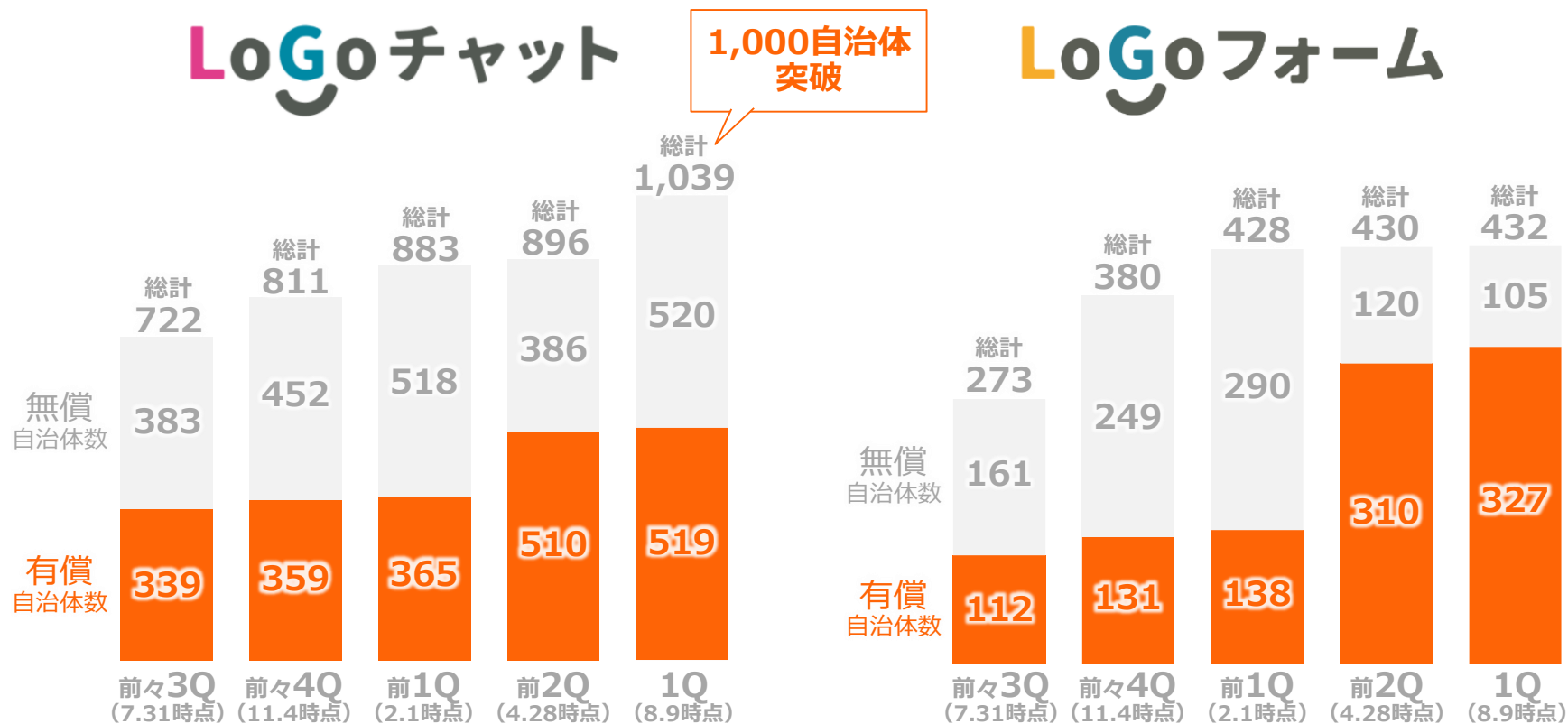
## DFA既存顧客への展開



||| DFAが特に先行する飲食業向け等で、支援策をより広範・総合的なものへ展開可能に

# 第1四半期 主なトピック ~LoGoシリーズ引き続き好調~

- Ⅲ 新年度に入り再び新たな無償トライアル利用の積上げを開始。
- Ⅲ ガバメイツとも連携し、デジタル化した自治体業務の根幹としての地位を固める。



※ 一部関連団体の数を含む  
 ※ 前2Qの有償自治体数は5月中に契約手続き完了見込みだったものを含む  
 ※ 前期は会計期変更に伴い2Qまでの変則6ヵ月決算

# 第1四半期 主なトピック ~ふるさとチョイス付加価値Up~

## III ふるさとチョイスの進化の形が続々と花開き始めている。

### au PAY ふるさと納税 にOEM (7.25)

- III KDDIが提供するふるさと納税サイトにふるさとチョイスをOEM連携
- III ふるさとチョイス契約自治体は同サイトにもお礼の品を掲載可能に
- III 寄付者とのタッチポイント増でより多くの寄付を募る機会を創出

### ふるさと納税 サイト立上げ サービス (7.19)

- III 開発不要でふるさと納税サイトを立ち上げて運営するOEMサービスを開始
- III 初のパートナーとして、農業課題の解決に挑む地域密着型産地直送オンラインストア Bonchi と連携
- III チョイス契約自治体の地域生産者に新たな販路とユーザー接点を提供

### あと払い サービス決済 (5.19)

- III Paidyのあと払い (Buy Now Pay Later) サービスをふるさとチョイスの決済手段として提供
- III Paidyの主な利用者層である若年層に対し、ふるさと納税利用や地域活性化への関心を促す

### ふるさと納税払い チョイスPay (9.1~)

- III 旧「電子感謝券」の仕組みを発展
- III 「決済手段として」ふるさと納税を利用
- III 旅先やアンテナショップ等で寄付を行い即時その場でお礼の品を受け取り
- III 地域への関心喚起や関係人口の増加に貢献

# 第1四半期 その他トピック ~チェンジ~

## III “Local”のDXを進める取組、そのための体制整備の取組が多数進展。

### 2022年 4月~6月（第1四半期）

- III 04.01 自治体向けDXサービスを提供する株式会社ガバメイツ、愛媛県松山市に本社設立、サービス提供を開始
- III 04.01 ふるさとチョイス、地域の事業者支援を強化、ふるさと納税のお礼の品提供事業者向け早期払いサービス開始
- III 04.28 「LoGoフォーム」を活用したオンラインでできる「おくやみコーナー受付予約」の手続き開始
- III 05.13 改訂版中期経営計画発表
- III 05.30 定款一部変更（株主総会資料の電子提供制度導入の準備）
- III 05.30 監査役2名辞任に伴う監査役候補者2名の選任
- III 05.31 リモート環境で就学した新社会人向けの新入社員研修レポートを公開
- III 06.15 ガバメイツ、愛媛県「市町業務標準化モデル構築事業」を5億円で受注
- III 06.20 ポストコロナの訪日外国人の増加を見据えた観光産業向けDXプログラムの提供開始
- III 06.21 スタートアップ向け公共ビジネス参入支援プログラムの展開
- III 06.22 医療機関向け生産性測定・分析サービスの提供
- III 06.23 データサイエンティスト実践経験コース『マテリアルズ・インフォマティクス』研修コンテンツの共同開発と研修提供開始
- III 06.24 位置情報を活用した働き方と人事データを活用した分析サービスの開発着手
- III 06.24 ガバメイツと千葉県印西市の「自治体DX支援業務」を開始
- III 06.27 ESG投資の指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定
- III 06.27 その他の関係会社の異動（SBIホールディングス株式会社）
- III 06.28 特殊当座借越契約の再締結
- III 06.29 スパイダープラス、チェンジと共に、自治体DX推進を開始



# 第1四半期 その他トピック ~チェンジ~

## III (続き)

### 2022年 7月~

- III 07.07 「デジタル人材育成」に特化した学びの新プラットフォーム『みんなデ』の提供開始
- III 07.29 子会社におけるロゴスウェア株式会社の株式の取得（子会社化）
- III 08.02 スノーピークビジネスソリューションズと企業向けアウトドア研修プログラム「RE(アールイー)」を9月より提供開始
- III 08.03 自治体のオープンデータを活用した「災害体験AR」の高度化を進める東京海上日動の取り組みを支援
- III 08.04 千葉銀行と協働開発し、「自治体職員向けDX人材育成プログラム」の提供を開始
- III 08.09 「JPX日経インデックス400」構成銘柄に採用
- III 08.09 スパイダープラスと自治体DX推進に関する業務提携契約を締結

# 第1四半期 その他トピック ~トラストバンク~

## III ふるさと納税の仕組みを更に利用しやすくする取組が多数進展。

### 2022年 4月~6月（第1四半期）

- III 04.01 地域の事業者支援を強化、ふるさと納税のお礼の品を提供する事業者向け早期払いサービスの提供を開始
- III 04.04 今治市、ガバメントクラウドファンディングで、人と猫が共生できるまちづくりのため100万円の資金調達を開始
- III 04.05 トラストバンク会長 須永珠代、持株会社「株式会社AINUSホールディングス」設立
- III 04.05 トラストバンク会長 須永珠代が設立する「株式会社AINUSホールディングス」、次期社長を募集
- III 04.11 東京都品川区、ガバメントクラウドファンディングで、ブラインドサッカーの活動支援のため150万円の資金調達開始
- III 04.26 北海道大樹町、宇宙産業で雇用創出などの地方創生を実現するため、ふるさと納税を活用した資金調達を開始
- III 04.28 「コロナ寄付プロジェクト」、プロジェクト終了
- III 04.28 山梨県南アルプス市、「LoGoフォーム」を活用したオンラインでできる「おくやみコーナー受付予約」の手続きを開始
- III 04.28 北海道余市町、NFTアートのふるさと納税の返礼品を「ふるさとチョイス」にて提供開始
- III 05.16 北海道釧路町、ガバメントクラウドファンディングで、コロナ禍で窮地の名物ハンバーグを守るため資金調達を開始
- III 05.19 Paidyとトラストバンク、若年層の利用促進のためにふるさとチョイスでペイディの提供開始
- III 05.31 ふるさとチョイス、Power of Choice projectの支援先となる企業・団体を決定
- III 06.01 鹿児島県いちき串木野市、黒豚を育てる農芸高校生と、京都の老舗料亭が共創したお礼の品を開発
- III 06.23 北海道余市町、あるやうむ、MCH、全国初となるゲーム内で利用できるNFTの返礼品を提供開始
- III 06.27 静岡県御殿場市、「デジタル田園都市国家構想」実現への第一弾としてデジタル地域通貨の導入を開始
- III 06.30 ふるさとチョイス災害支援で山形県内での大雨被害に対するふるさと納税の寄付受け付けを開始

# 第1四半期 その他トピック ~トラストバンク~

## III (続き)

### 2022年 7月~

- III 07.01 お礼の品に関する自治体の支払関連業務負担を軽減、「自治体向け請求一本化サービス」の提供開始
- III 07.07 ふるさとチョイス災害支援で令和4年台風4号の寄付受け付けを開始
- III 07.13 ふるさとチョイス災害支援で記録的な豪雨被害に対する寄付受け付けを開始
- III 07.15 ふるさとチョイス災害支援で宮城県内での豪雨被害に対する寄付受け付けを開始
- III 07.19 ふるさとチョイス災害支援で記録的大雨で被災した宮城県大崎市および加美町への寄付受け付けを開始
- III 07.19 Bonchi、国内初、ECサイトから直接購入でふるさと納税が可能に、「Bonchiふるさと納税」サイト開設
- III 07.20 ふるさとチョイス災害支援を通じて令和4年7月豪雨で被災した宮城県大崎市の「代理寄付」受付を開始
- III 07.21 「コロナ寄付プロジェクト」、第6回の支援先を決定  
~プロジェクト発足から約2年で総額4億円超の寄付を募り、236企業・団体・個人に支援~
- III 07.22 島根県海士町および隠岐の島町、海と山の「幸」を詰め込んだお礼の品「ふるさとボックス」申込受付開始
- III 07.25 「au PAY ふるさと納税」にふるさと納税のお礼の品や自治体情報を連携するOEMサービスの提供を開始
- III 08.01 奈良県桜井市、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングで、桜井市の玄関口「桜井駅前」活性化のため200万円の資金調達を開始
- III 08.01 藤巻百貨店コラボ企画「ザ・日本の逸品2022」藤巻百貨店の特注品の中からカリスマバイヤーが選んだ日本の逸品がふるさと納税のお礼の品に登場
- III 08.01 東京都墨田区、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングで5つのプロジェクトを立ち上げ、合計目標寄付額約4,500万円の資金調達を開始
- III 08.03 島根県海士町と美郷町、島根の「海の町」と「山の町」によるコラボ返礼品の申込受付を開始
- III 08.03 トラストバンク、東京圏の若者対象に地方暮らしへの意識を調査 半数以上が地方暮らしに関心  
~人気1位は北海道 社会課題意識の高い若者ほど地方暮らしの意向強く~
- III 08.04 ふるさとチョイス災害支援で記録的大雨で被災した青森県むつ市、新潟県村上市への寄付受け付けを開始
- III 08.04 ふるさとチョイス災害支援で記録的大雨で被災した山形県南陽市、小国町を寄付受け付け先に追加
- III 08.05 各地の記録的大雨被害で被災した4県11自治体で寄付受け付けを開始
- III 08.10 8月以降の各地での記録的大雨被害においてのべ6県30自治体のふるさと納税災害支援受付を開始

# 【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

## III 8.15時点で継続保有している案件は以下の通り。

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ヘッド ウォータース	2018.4	ヒューマノイド向けアプリケーションや ロボット用コミュニケーションAIプラ ットフォーム構築、スマホやIoTデバイ スの連携ソリューションを提供	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	2020.9東証マザーズ上場 (継続保有)
AI CROSS(株) (旧AOSモバイル)	2018.7	AIベースビジネスチャット「InCircle」、 法人向け双方向SMS「AOSSMS」 等、B2Bモバイルコミュニケーション サービスを提供	AIを利用したパブリックセク ター向け業務効率化サー ビスの推進と事業開発	2019.10東証マザーズ上場 (継続保有)
(株)GAUSS	2019.7	独自開発のAIアルゴリズムをベース にしたAI汎用エンジンの提供、AI の継続的なインテグレーションに必 要な包括的プラットフォームを展開	予測・画像認識・自然言 語処理・音声解析の各 分野でのユースケース開発	継続保有
(株)エアロネクスト	2019.8	ドローン・アーキテクチャの先端研究 を推進し、独自の重心制御技術 等のライセンスビジネスをグローバル に展開	DaaS*の開発とドローン・ エコシステム構築を通じた 産業用ドローンの本格的 な社会実装推進 *:Drone as a Service	継続保有

# 【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

## III (続き)

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ビービット	2020.6	大企業顧客を中心にDX/UXコンサルティングとUXチームクラウド「USERGRAM」を提供し、戦略から組織定着まで一貫して支援	両社のノウハウを統合したサービス提供及び共同マーケティングによる拡販推進	継続保有
(株)ライトアップ°	2020.12	「全国、全ての中小企業を黒字にする」をビジョンに掲げ、補助金・助成金活用支援等 様々なDXサービスを提供	地方中小企業のDX・補助金/助成金領域のDX・DXプラットフォームによる地方創生の実現	継続保有 ※東証マザーズ上場後に取得
(株)L is B	2021.6	ビジネスチャット「direct」や、独自AIエンジンを搭載したFAQソリューション「AI-FAQポット」等、DX化支援ソリューションを提供	LoGoシリーズのサービス強化や地方向けサービス展開の加速	継続保有
ポート(株)	2021.7	「世界中に、アタリマエとシアワセを。」をミッションに掲げ、就職、カードローン、リフォーム等、各領域に特化したメディアを展開	地方企業に対してインターネットを活用した集客モデルを導入し、地方雇用のDX化を推進	継続保有 ※東証マザーズ上場後に取得

## 【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

III 1Q末時点で保有している上場銘柄の時価評価内訳は以下の通り。

投資先社名	時期	取得単価* (円)	所有株数* (株)	取得価額 (千円)	前Q末価額 (千円)	1Q末価額 (千円)	増減額 (千円)
(株)ヘッド ウォータース	2018.4	1,875	16,400	30,750	59,532	52,316	▲7,216
AI CROSS(株) (旧AOSモバイル)	2018.7	900	22,250	20,025	22,472	19,046	▲3,426
(株)ライトアップ°	2020.12	1,502	116,120	174,455	312,130	185,211	▲126,919
ポート(株)	2021.7	743	269,100	199,941	203,708	192,944	▲10,764
合計				425,172	597,843	449,518	▲148,325

\*: 分割等がある場合は調整後

第1四半期 概況

**今後の展望**

# 地方創生領域 ~ふるさとチョイス~

## III 今期中に各種施策が開花し、24.3期の契約・実績への本格反映が期待される。

### GMV

- III 各種OEM連携施策により新経路からの寄付流入増加
- III 決済手段はタイアップ施策等により協業先の顧客層に新規リーチ増加
- III 「チョイスPay」は“リアル”での新しい納税体験（=新たな納税機会）を生み出していく基盤となる

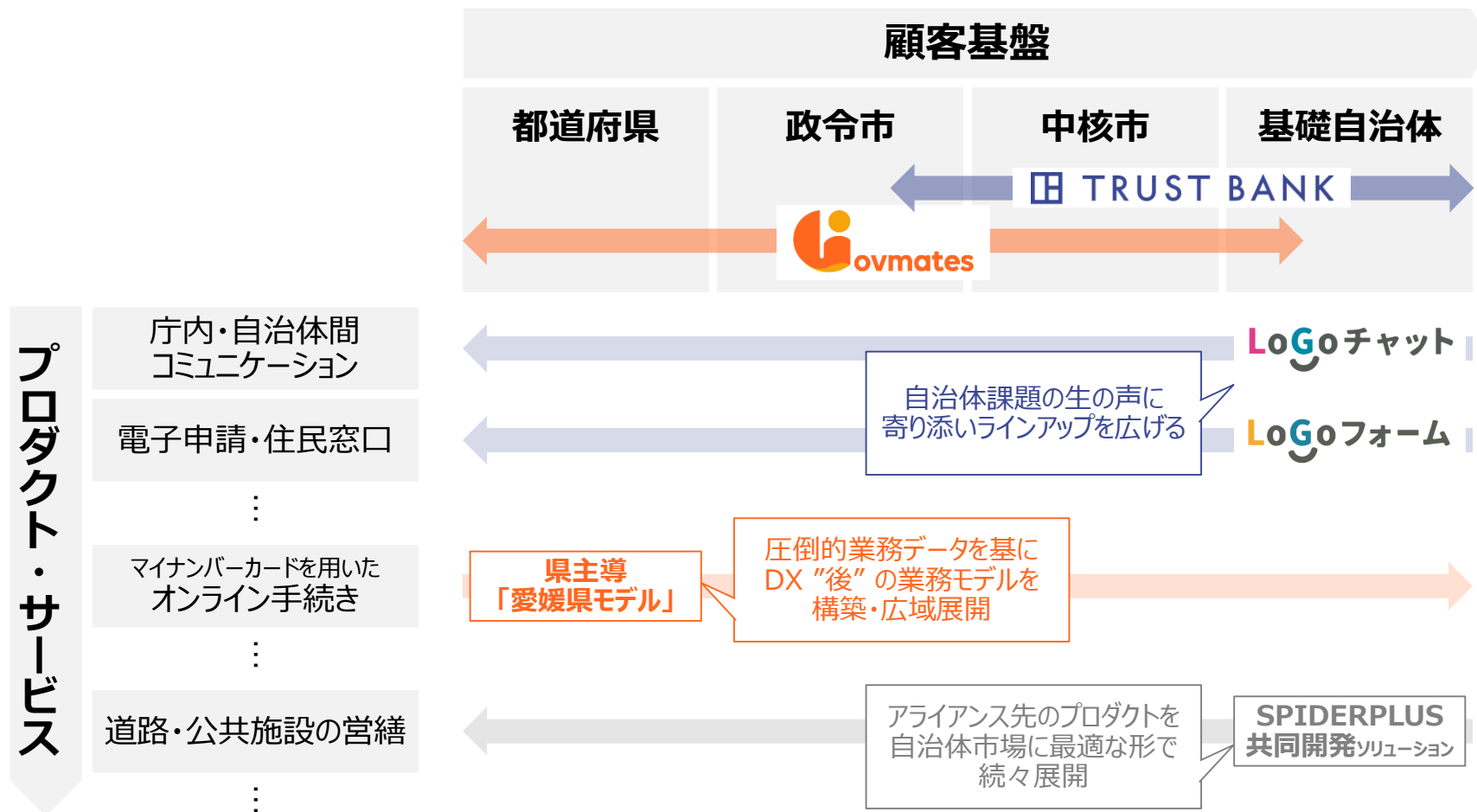
### テイクレート

- III OEM連携は契約自治体に対し露出・タッチポイント増を提供
- III 決済手段の拡充は決済時離脱の抑止に効果
- III これらの付加価値増を総合的なテイクレートの向上につなげる



# 公共DX領域 ~全体戦略~

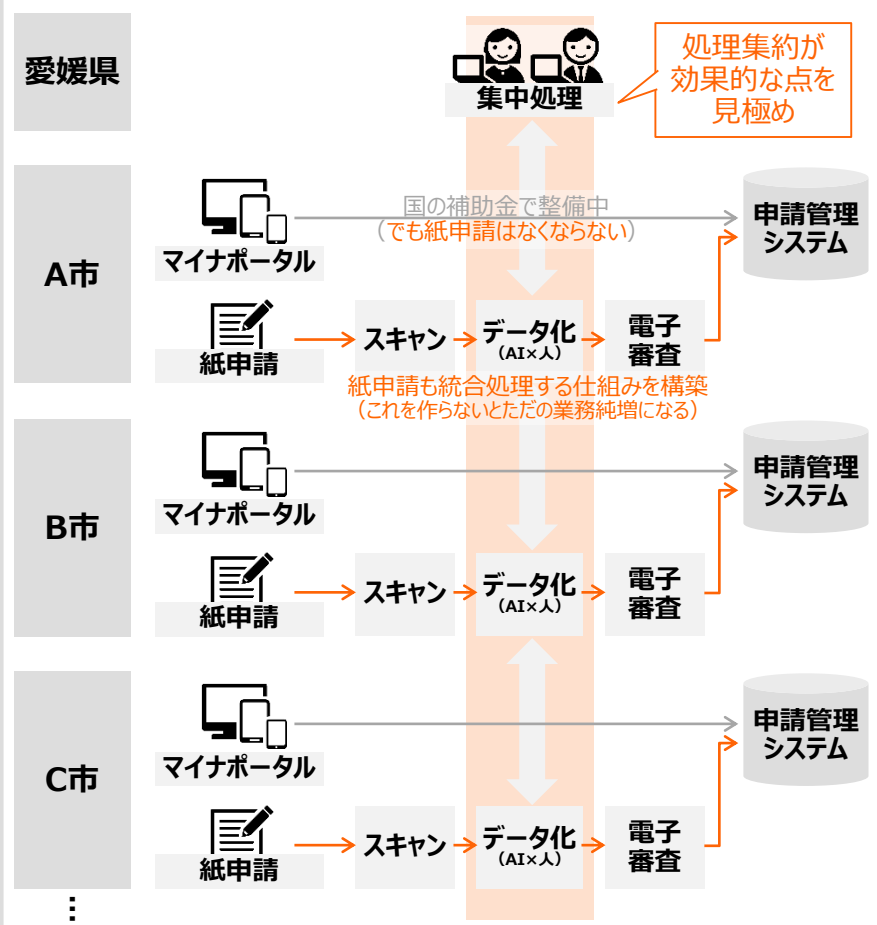
- ||| 顧客基盤は都道府県から基礎自治体まで全面的にカバーする体制が整った。
- ||| 今後は自社サービス+アライアンスで自治体業務のカバレッジを一気に広げる。



# 公共DX領域 ~ガバメイツ~

III 自治体DXの具体的で生きたノウハウがガバメイツに蓄積し、それを全国自治体で存分に活用頂くスパイラルが既に動き出している。

## 愛媛県20市町の行政手続きオンライン化の例



## ガバメイツを介して全国へ展開



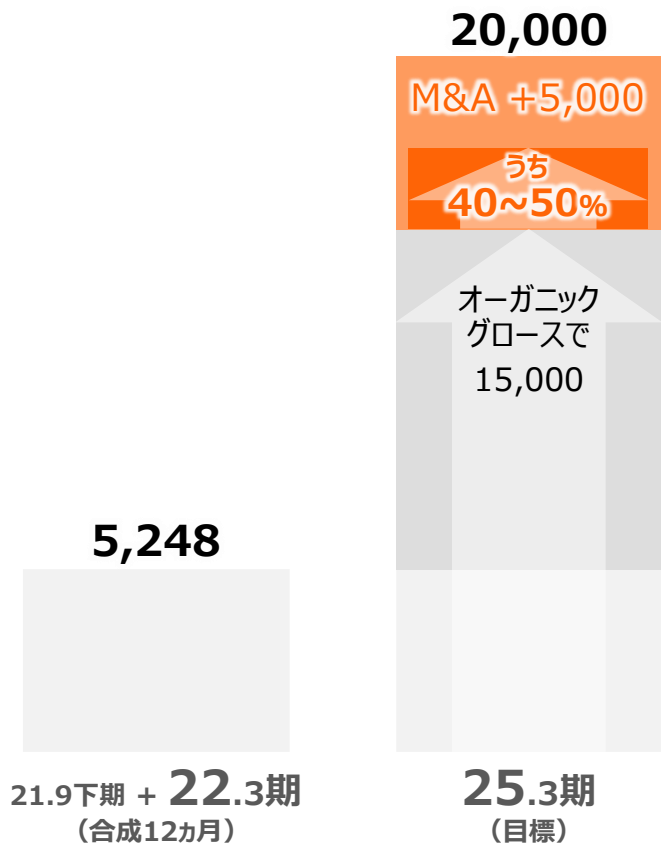
- III 個別のPJを300万件以上の業務量調査データで支援
- III PJで得られたノウハウはガバメイツにも蓄積
- III ノウハウは全国自治体からLGWAN-ASP上で利用可
- III AIアシスタント「GAIA」でノウハウ検索を支援
- III PJは全国60社以上のビジネスパートナーが伴走支援

# M&A領域

- 直近に参画を得た2社により、M&Aによる上積み分として計画している50億円の営業利益のうち、40~50%程度は25.3期において見込める状態となった。

## 営業利益への寄与度

単位：百万円



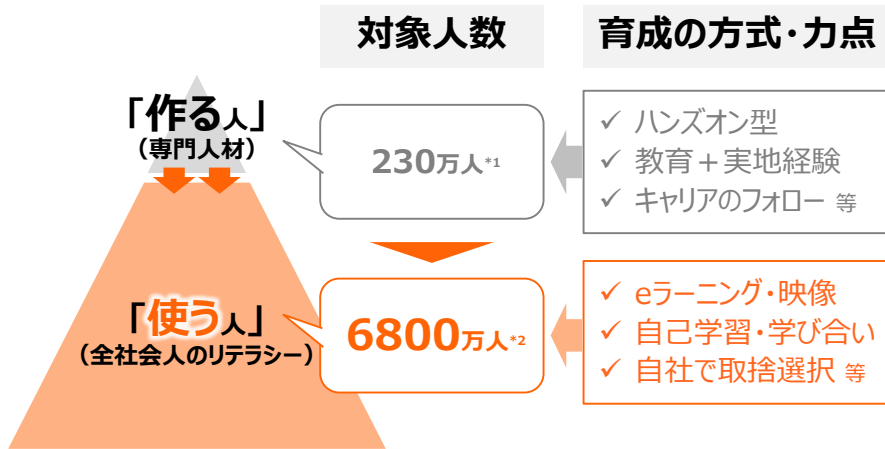
## “DJ2”での位置づけ



# M&A領域 ~ロゴスウェア社~

- III ログスウェア社の参画で人材領域のビジネスモデル進化は一気に進む。
- III 巨大な市場を効率的に獲得するための準備が整う。

## “Local” のデジタル人材は「使う人」が主役



- III 地方のDXは、全国市町村や地域の中小企業までAIやIoT等の専門家を行き渡らせることではない
- III 最新のテクノロジーを当たり前のように「使いこなす」リテラシーの底上げこそが、デジタルの恩恵を得る肝
- III デジタル教育を謳う既存プレーヤーには難しい市場

## ビジネスモデルの進化を加速



- III 従来主に「首都圏×大企業」で圧倒的な実績を誇ってきた育成サービスを、普及モデルへ一挙転換
- III 変化の速いデジタル領域のスキルや知識を、常に最新の状態で全国隅々まで届ける体制が整う

\*1: 政府がデジタル田園都市国家構想で掲げる2026年度までの育成目標

\*2: 国内の総労働人口 (概算)

# M&A領域 ~DFA Robotics社~

- III 人口減少に生産性向上で立ち向かうためには、ロボティクスは不可欠のピース。
- III DFA参画は解決できる社会課題の幅を格段に広げ、DJ3以降の布石にもなる。

## 【DJ2中】最有力の飲食業に注力



- III 働き手の不足は、まずサービス業から深刻化する
  - 2030年に644万人不足し、うちサービス業400万人との推計も\*1
- III 既に大手レストランチェーンとの取組も進展中
- III 大手飲食チェーンだけでも3万余りの店舗が導入の候補となる

## 【DJ3以降】潜在市場は広大



病院



介護施設



工場



商業施設



オフィス・マンション配送



公共施設

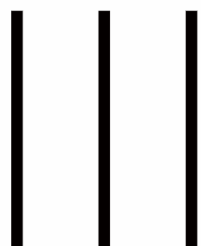
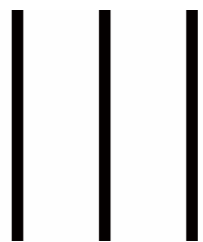
- III サービスロボットの世界市場は急拡大が見込まれる
  - 2025年で4.5兆円に達するとの調査も\*2
- III ソフトウェアだけでは「省人化」「無人化」にまで達し得ない業務課題が数多く存在する
- III 真に人口減少に抗するには、ハードウェアを伴ったソリューションによるトランスフォーメーションが不可欠

\*1: パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2030」

\*2: 富士経済グループ「ワールドワイドロボット関連市場の現状と将来展望No.2業務・サービスロボット市場編」

# ご注意

- III 本資料に記載されている、将来に関する予測・見通しなどは、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を含んでおります。
- III 実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

